



中国税関・貿易アラート

中華人民共和国輸出管理法
— 新たなコンプライアンスの課題



普华永道

背景

中華人民共和国輸出管理法(以下「輸出管理法」又は「本法」)は、全国人民代表大会常務委員会により、2020年10月17日に可決され、2020年12月1日に発効します。これにより、企業にとって、当該法の規定遵守を確保するために、社内の輸出管理体制の整備・構築が課題となります。

輸出管理法は三度の審議を経て、最終的に可決されました。輸出管理法の成立により、基本的な組織フレームワーク並びに輸出管理方針の規則、管理リスト、管理措置及び監督に関する規定が統一され、中国の将来的な輸出管理制度の発展を見据えた、強固な法的基盤が整備される形となりました。本法の成立・施行は、中国の輸出管理体制の発展にとって重要なマイルストーンであると言えます。

中国政府による「輸出禁止・制限技術目録」も調整され、2020年8月28日に商務部及び科学技術部により公布されました。その主な目的は、技術輸出の管理、並びに科学技術の発展及び外国との経済・技術面の協力の推進、そして国家経済の安全保障です。更新された目録では、9つの禁止・制限項目が削除され、新たに23の制限項目が追加されており、21の項目について管理と技術面の基準値が変更されています。言語認識、ドローン、3Dプリンティング、カスタマイズされた情報プッシュ通知サービス等のテクノロジーが輸出制限対象となっていることは特筆すべきでしょう。

また、2020年9月19日に商務部により、「信頼できないエンティティ・リスト」が正式に公布・施行されました。当該リストは、国家主権の保護、安全保障、核心的利益の保護、公平で自由な国際経済及び貿易秩序の維持、並びに中国企業・組織・個人の法的権益の保護を目的としています。中国の主権・安全・権益を脅かし、かつ市場原理に反する又は中国企業の合法的権益に深刻な危害をもたらす差別的措置を講じる外国企業は、信頼できないエンティティ・リストに追加されることとなります。

輸出管理法の要点

管理対象項目

- 輸出管理法が網羅する管理対象項目には有形の物品並びに無形の技術及びサービスが含まれます。
- これらには、軍民両用物品、軍用物品、原子力技術関連物品、並びに国家安全保障、国家権益保護及び核拡散防止条約・その他国際協定義務履行に関係するその他の物品、技術及びサービスが含まれます。
- 同様に技術情報及び管理対象項目に関するその他のデータも規制対象となります。

管理対象活動

- 管理対象項目の中国国内から海外への移動が制限されます。中国の法人及び個人による管理対象項目の外国の組織又は個人への提供が規制されます。
- 管理対象項目の国境通過、中継輸送、通し輸送、再輸出、又は保税区、輸出加工区及び中国税関特殊管理区域からの輸出が規制されます。また、輸出用倉庫及び保税物流センターも本法の関連条項により規制されます。

管理アプローチ

- 中国政府が管理リスト又は目録を策定し、輸出管理制度を運用します。輸出監理当局が管理対象項目の管理リストを公布・調整します。管理リストに該当しない物品・技術・サービスであっても一時的管理の対象となる場合があります。一時的管理の期間は2年間を上限としています。一時的管理対象項目について評価がなされ、その結果に応じて、一時的管理対象からの除外、一時的管理の継続、又は管理リストへの正式な追加のいずれかの最終決定がなされます。
- 管理対象項目の輸出に関して、中国政府は輸出ライセンス制度を運用します。管理対象項目の輸出前に、輸出業者は権限のある当局に関連するライセンス(許可証)の取得を申請しなければなりません。
- 輸出業者は、管理対象項目のエンドユーザー(最終需要者)及び最終用途文書を輸出監理当局に提出しなければなりません。上記の文書はエンドユーザー又はエンドユーザー所在国の政府が発行しなければなりません。
- 国家安全保障及び国家権益保護並びに関連国際条約・協定義務履行を目的として、中国当局は関連する管理対象項目の輸出自体を禁止する、又は特定の国・地域若しくは組織・個人への輸出を禁止する場合があります。

- 輸出監理当局は下記に該当する輸入業者及びエンドユーザーを網羅した管理リストを策定します:
(1) エンドユーザー又は最終用途管理要件の違反、(2) 国家権益の侵害、(3) 管理対象項目のテロリズム目的の利用。
- 管理リストに記載された輸入業者及びエンドユーザーは、適切な改善措置を採り、エンドユーザー又は最終用途管理要件の遵守を確保することを前提に、当該リストからの削除を国家輸出監理当局に申請することができます。

法的責任

輸出管理法では、9種類の違反を規定しています。違法行為の主な法的責任が問われるのは、輸出業者となります。行政処分には、罰金、輸出ライセンスの取り消し、並びに輸出活動の制限若しくは禁止が含まれます。違法行為は関連当事者の信用記録に記録され、輸出に従事する者は輸出関連の業務に5年間就くことができません。また本法では、本法の条項に違反し、それが犯罪と認定され、その違反者が刑事罰を受ける場合、当該違反者は生涯、輸出関連の業務に従事することができないと規定しています。

法の域外適用による責任追及

外国企業は、本法で定める禁止事項に違反した場合、又は中国国内で購入した管理対象項目を再輸出した場合、その行為に対して法的責任を追及されます。

報復条項

報復条項は、中国の安全保障及び権益に危害を及ぼす輸出管理措置を濫用する国・地域に対して適用されます。

PwCの分析及び見解

輸出管理法の成立により、関連当局が実施細則の公布や管理リストの調整等を急ぐものと予想されます。この点に関して、企業の経営者におかれては、今後のコンプライアンス確保のために、下記の対策を講じることを我々からご提案申し上げます：

1. 輸出管理要件及びコンプライアンスの意識を高める

輸出管理法及びその下位規則の公布を受けて、輸出管理コンプライアンスは多くの関係者にとって関心の的であり、今後、企業のコンプライアンス管理の重点になると予想されます。経営トップによる法令遵守へのコミットメント及び社内関連部署によるコンプライアンス意識の向上が、増々重要になります。企業の経営者においては、輸出管理関連の社内研修を企画・策定し、社内におけるコンプライアンス意識の向上に努めることが推奨されます。

2. 輸出管理の社内リスク評価

輸出管理リスク評価は、輸出管理コンプライアンスを確保するための第一の重要なツールです。中国における輸出管理制度の最新動向を常に把握するために、企業は必要に応じて外部の専門家を起用し、まず自社のオペレーションが新たな規制要件の対象となるかを精査し、潜在的なリスクを識別することで、タイムリーに対策を講じるのが重要になります。

3. 輸出管理制度のモニタリング及び管理手続の最適化

今般の輸出管理法は主に、中国政府による輸出管理方針の概略的枠組みを規定するものであり、詳細な管理手続や要件、管理リストはまだ正式には公布されていません。企業は輸出管理制度の動向を引き続き注視し、コンプライアンス体制を適時に整備・構築することが肝要です。本法の違反は重大な結果を招くことに鑑み、輸出に従事する企業は、関連法令が明確になり次第、自社のオペレーションをリアルタイムで評価し、最新の規制要件を満たせるよう、適切な内部統制及び管理手続を構築することが重要になります。企業の内部統制では、物品・技術・サービスの輸出手続並びに

業務提携先のスクリーニング手続等を網羅すべきでしょう。

4. 国内外の要件を満たせる輸出管理コンプライアンス制度の構築

本法の域外適用や輸出管理要件の違反に対する厳重な罰則規定に鑑み、中国の法令にも、外国の法令にも対応できるよう、企業にとって輸出管理に特化した内部コンプライアンス制度の構築が急務であると言えます。情報化が浸透した昨今において、輸出管理をシステム化するテクノロジーの活用は一考に値するでしょう。有効かつ効率的な輸出管理コンプライアンス制度の構築にあたり、企業にとって、自社の輸出管理リスク分野を徹底的に把握するための時間をとり、システムを利用した有効な統制手続と統制ポイントを確立し、中国内外の輸出管理要件を満たせる体制作りに取り組むことが重要になるでしょう。

PwC ワンストップサービス

輸出管理コンプライアンスフレームワーク及び有効な管理体制の構築、並びに規則及び方針の正しい解釈が、企業の輸出管理コンプライアンス実現にとって欠かせません。我々PwCは、輸出管理面のサポート実績をもとに、下記のサービスを提供いたします：

1. 輸出管理自己評価のサポート、及び改善点の提案
2. 輸出管理コンプライアンスプログラム策定支援（グローバルレベルの組織構造最適化、オペレーション手続のレビュー、有効なリスクモニタリングプログラム等）
3. 自動輸出管理システム構築支援、並びに動的モニタリング体制構築及び評価支援
4. 輸出管理法実施細則及び関連規則の分析・解釈
5. 経営陣及び部門長向けコンプライアンス研修プログラムの企画・実施
6. 中国や米国をはじめとする主要国・地域の輸出管理法規制/制裁措置のナレッジシェア
7. 輸出管理評価及び輸出管理ライセンス申請支援
8. 輸出管理関連事項に関する関係当局とのコミュニケーション及び協議の支援

PwCの輸出管理コンプライアンス3ステッププログラム



システム統制

統制制度の構築は、有効なコンプライアンス管理の実現にとって極めて重要です。輸出管理リストの明確化を受けて、我々PwCは輸出管理自動化の経験とノウハウを活用し、エンドユーザスクリーニング及び認証、相手先国/地域/ブラックリストスキニング等をサポートします。これにより、企業の膨大なデータの有効な処理を可能にし、人為的ミスによる行政制裁や罰則を回避します。

輸出管理コンプライアンスフレームワーク

輸出管理コンプライアンスフレームワークでは、管理組織構造及び管理手続の確立、並びに担当者のナレッジ管理等を網羅する必要があります。我々PwCは豊富な実績をもとに、複雑さを増す国際貿易環境や法規制に対処するための輸出管理コンプライアンスフレームワークを、貴社の実際の業務ニーズをベースに構築します。

政策の分析・解釈

輸出管理法は、中国政府の輸出管理の根幹を構成するものです。今後、中国政府は実施細則を立て続けに公布するものと予想されます。我々PwCは引き続き法規制の動向を注視し、政策内容を分析し、専門家としての見解を貴社と共有します。



お問い合わせ

PwCの税関及び貿易サービスの詳細は、
下記の担当者までお問い合わせください:

Susan Ju

Worldtrade Management Services leader
PwC 中国, 中国本土及び香港

susan.ju@cn.pwc.com

Asta Nie

パートナー
PwC 中国, 華中
+86 (21) 2323 2269
asta.nie@cn.pwc.com

Alex Qian

パートナー
PwC 中国, 華中
+86 (21) 2323 1306
alex.qian@cn.pwc.com

Nathan Pan

パートナー
PwC 中国, 華北
+86 (10) 6533 3730
nathan.pan@cn.pwc.com

Derek Lee

パートナー
PwC 中国,
華南・香港
+86 (755) 8261 8218
+852 2289 3329
derek.wc.lee@cn.pwc.com

Helen Han

パートナー
PwC 中国
+86 (10)6533 2811
helen.y.han@cn.pwc.com

詳細はこちらのURLをご参照ください: customs.pwc.com

PwCの税関及び貿易実務サービス

中国における税関業務、関税、貿易実務は複雑ですが、正しいアプローチをとることで適切な管理が可能です。綿密に計画され系統立てられたアプローチを採用することで、コスト削減やコンプライアンス確保を実現でき、規制当局による調査から想定外の指摘を受けることも回避できます。

我々の専門家はアジア主要各国及び中国の税関実務や国際貿易実務に精通しており、幅広いアドバイザリー活動を通じてクライアントのために付加価値を創出し、コンプライアンスを確保します。

本資料は一般的な情報提供のみを目的として作成されたものであり、専門家の助言を代替するものではありません。

© 2020年 PwC 著作権所有。PwCとはPwCネットワーク及び/又は単一若しくは複数のメンバーファームを指し、各メンバーファームは別個の独立した法人です。

詳細はこちらのURLをご参照ください: www.pwc.com/structure

(注) 日本語訳文のご利用にあたって

日本語訳文は中国語版及び英語版を基にした翻訳であり、参考資料としてご提供するものです。翻訳には正確を期しておりますが、中国語版及び英語版と解釈の相違がある場合は、中国語版及び英語版に依拠してください。



中国海关与国际贸易新知

中国出口管制法 — 企业合规新挑战



普华永道

背景

2020年10月17日，十三届全国人大常委会第二十二次会议审议通过了《中华人民共和国出口管制法》自2020年12月1日起施行，对企业搭建合规的出口管理体系提出了紧迫的要求。

《出口管制法》历经三次审议，并于10月17日表决通过。正式出台的《出口管制法》统一确立了出口管制政策、管制清单、管制措施以及监督管理等方面的基本制度框架和规则，为未来中国出口管制体系奠定了强有力的法律基础，是中国出口管制进程的重要里程碑。

商务部会同科技部于8月28日调整公布了《中国禁止出口限制出口技术目录》，主要目的是规范技术出口管理，促进科技进步和对外经济技术合作，维护国家经济安全。该目录基于2008年版目录，删除9项禁止类或者限制类条目、新增23项限制类条目、对21项条目的控制要点和技术参数进行了修改。值得关注的是，语音识别、无人机、3D打印和个性化信息推送服务等高新技术被纳入限制类出口管理。

商务部于9月19日正式发布实施《不可靠实体清单规定》，该规定旨在维护国家主权、安全、发展利益，维护公平、自由的国际经贸秩序，保护中国企业、其他组织或者个人的合法权益。危害中国国家主权、安全、发展利益的外国实体和违反正常市场交易原则中断与中国实体的正常交易或采取歧视性措施严重损害中国实体合法利益的外国实体将被纳入不可靠清单。

出口管制法要点

管制物项

- 适用《出口管制法》的管制物项既包括有形货物，也包括无形的技术和服务。
- 两用物项；军品；核；其他与维护国家安全和利益、履行防扩散等国际义务相关的货物、技术、服务等物项。
- 此外，物项相关的技术资料等数据也在出口管制物项范围内。

管制行为

- 从中国境内向境外转移管制物项；中国公民、法人和非法组织向外国组织和个人提供管制物项。
- 此外对于再出口行为包括：管制物项的过境、转运、通运、再出口或者从保税区、出口加工区等海关特殊监管区域和出口监管仓库、保税物流中心等保税监管场所向境外出口，亦在出口管制范围内。

管制方式

- 国家通过制定管理清单、名录或者目录的形式实施出口管制制度。由出口管制管理部门会同有关部门制定、调整管制物项出口管制清单；对出口管制清单以外的货物、技术和服务可实施临时管制，实施期限不超过两年，可根据情况取消、延长临时管制，或将临时管制正式列入出口管制清单。
- 国家对管制物项的出口实施出口许可制度，管制物项出口前出口经营者需向出口管制管理部门申请许可。
- 出口经营者应当向国家出口管制管理部门提交管制物项的最终用户和最终用途证明文件，有关证明文件由最终用户或者最终用户所在国家和地区政府机构出具。

- 为了维护国家安全和利益，履行防扩散等国际义务的需求，主管部门可以禁止相关管制物项的出口，或者禁止相关管制物项向特定目的国和地区，向特定组织和个人出口。
- 国家出口管制管理部门对有（一）违反最终用户或者最终用途管理要求的，（二）可能危害国家安全和利益的，（三）将管制物项用于恐怖主义目的以上三个情形之一的进口商和最终用户，建立管控名单。
- 列入管控名单的进口商、最终用户经采取措施，不再有违反最终用户或者最终用途管理要求情形的，可以向国家出口管制管理部门申请移出管控名单。

法律责任

出口管制法规定了九种出口管制违法行为。出口经营者是最主要的违法行为责任主体。面临的行政处罚包括有罚款，吊销相关管制物项出口经营资格，限制甚至禁止从事有关出口经营活动，违法行为被纳入信用记录的，五年内不得从事有关出口经营活动。规定并强调了违反《出口管制法》规定构成犯罪的刑事责任，收到刑事处罚的，终身不得从事有关出口经营活动。

域外适用效力

外国企业在境内违反出口管制规定，或者在境外对从中国购入的受控物项实施再出口时发生违规问题，有可能被追究相关法律责任。

对等措施

对滥用出口管制措施危害中华人民共和国国家安全和利益的国家或者地区采取对等措施。



普华永道观察

随着《出口管制法》以及一系列以出口管制为核心制度的建立，我们预期相关主管部门将加快推进出口管制各类实施细则的制定，管制清单的建立，细化以及调整等等。为此，我们建议企业应当从如下几个方面进行考量，结合企业实际情况综合评估，以实现企业出口管制的合规管理：

1. 强化出口管制合规意识宣贯，提高企业出口管制合规认同感

随着国家出口管制法及其配套文件的出台，出口管制合规从幕后走到台前，必将成为企业合规工作中的重要一环。根据我们的观察，企业从管理层的承诺，到相关部门合规意识的培养与企业真正实现出口管制合规息息相关。因此，我们建议企业应当建立有效的出口管制培训体系，根据部门相关性设立不同的培训项目，以提高合规管理认同感。

2. 做好出口管制合规风险评估，保持企业出口管制合规敏感度

出口管制合规评估是出口管制合规管理的重要工具和抓手。随着中国出口管制制度的不断细化，企业应当适时审视自身经营情况，从出口管制法规的角度对出口物项及合作伙伴等关键项目进行风险评估，以有效识别潜在的风险领域，及时发现问题并查漏补缺，必要时需要寻求外部出口管制合规专业团队的协助。

3. 进行出口管制法规相关政策动态监控，优化企业关键管控流程与节点

从目前发布的出口管制法规来看，主要是框架性、宏观性的管理措施，具体的管理流程、要求、清单仍有待出台相关的实施细则。企业应密切关注与出口管制相关的法律法规动态，结合自身业务情况实施实时动态监控和评估，并建立相关管控制度和流程，包括对产品、技术以及服务的出口风险识别以及相关的贸易合作伙伴的筛查制度等等。

4. 探索建立企业出口管制合规体系，平衡国内和国际贸易的出口管制要求

无论是国内新出台的《出口管制法》亦或国际上其他国家的出口管制法规，引导出口经营者建立内部合规制度或体系已经成为主流认识。出口管制贸易合规体系建设，不会一蹴而就，需要一段时间的摸索和探索。特别是在信息化的时代，如何将出口管制的要求进行信息化管控值得各个相关企业思考。因此，我们认为只有在充分认识自身的出口管制合规风险、建立了必要的管控流程的基础上，才有可能进行出口管制合规体系建设，而在体系建设的过程中则需要做好国内和国际贸易的出口管制要求的平衡。

普华永道一站式服务

出口管制合规框架的搭建、有效系统配置以及对政策的正确解读是企业实现出口管制合规的核心内容。根据普华永道在出口管制领域的相关经验，我们的一站式服务内容

1. 协助企业开展对出口管控的相关自我审核并提出改进建议。
2. 协助企业搭建出口管控的合规机制，如全球组织架构的配备，对内部制度、操作流程控制，有效风险监控。
3. 协助企业搭建出口管制自动化管理系统，提供配套动态监控和评估的系统支持。
4. 提供出口管制相关法律法规的解读以及实施指导。
5. 协助企业建立出口管制培训体系，包括针对企业管理层及相关部门提供度身定做的合规培训项目。
6. 美国经济制裁和中美两国出口管制实践经验分享。
7. 对企业计划开展的业务进行出口管制安全评估并协助申请许可证件。
8. 协助企业就出口管制相关问题与政府相关部门进行沟通，寻求解决方案。



系统配置

利用系统对于出口管制相关清单进行管控是企业实现有效管理的重要方式。随着各项管控清单的进一步细化出台，普华永道将利用我们已有的出口管控自动化经验帮助企业实现最终用户筛查核实，目的国/地区/黑名单扫描，许可证管控等功能。帮助企业轻松面对大量数据的整理，避免由于人工失误导致的处罚和刑事责任。

出口管制合规框架搭建

《出口管制法》作为中国出口管制的里程碑，对于企业的出口管制合规提出了新挑战。出口管制合规框架的搭建包括组织架构的建立，制度流程的梳理以及相关人员的知识能力，等等。因此，普华永道将利用我们在企业出口管制体系建设方面的相关经验，根据企业实际情况，帮助企业搭建有效合理的出口管制合规框架，以应对日益复杂的国际贸易出口管制挑战。

政策解读与指导

新出台的《出口管制法》构架了中国出口管制制度的框架，可以预见在不久的将来，中国政府还会进一步出台各种实施细则，普华永道也会对相关法律法规保持密切关注，根据相关法律法规，对企业的出口管制合规提供进一步的解读和指导意见。



联系我们

如需获得海关与国际贸易服务的进一步帮助，
请联系：

鞠淑真

国际贸易服务部主管
普华永道中国，大陆及香港
+86 (10) 6533 3319
susan.ju@cn.pwc.com

聂清

合伙人
普华永道中国，中部地区
+86 (21) 2323 2269
asta.nie@cn.pwc.com

钱天雄

合伙人
普华永道中国，中部地区
+86 (21) 2323 1306
alex.qian@cn.pwc.com

潘南山

合伙人
普华永道中国，北方地区
+86 (10) 6533 3730
nathan.pan@cn.pwc.com

李维政

合伙人
普华永道中国，南方地区及香港
+86 (755) 8261 8218
+852 2289 3329
derek.wc.lee@cn.pwc.com

韩滢

合伙人
普华永道中国
+86 (10) 6533 2811
helen.y.han@cn.pwc.com

如需更多信息，请登录：customs.pwc.com

普华永道 海关与国际贸易服务

中国的海关和世界贸易十分复杂，但是运用正确的方法是可以控制的。计划和结构化的方法可以节省成本，提高合规性，并减少审计过程中不必要的意外。普华永道（PricewaterhouseCoopers）在亚太及中国区海关和国际贸易业务领域的专家为您提供与创造价值，确保合规性以及管理与进出口货物有关的风险相关的广泛建议和服务。

此内容仅适用于一般性信息，不能代替专业顾问的咨询。

© 2020 普华永道。版权所有。普华永道系指普华永道网络及/或普华永道网络中各自独立的成员机构。
详情请进入www.pwc.com/structure